

行政コスト計算書

純行政コストは前年比約40億円の増加

福祉や教育などの資産形成につながらない人的・給付的な行政サービス提供にかかったコスト(人、物、業務にかかるコストと、補助金など移転支出的なコストを合わせた総行政コスト)は、約1,818億円となり、前年比約91億円の増加となりました。一方、行政サービス提供の対価である使用料、手数料などの収益は約454億円と前年比約51億円増加しており、純行政コストは、前年比約40億円増の約1,364億円となりました。

資金収支計算書

基礎的財政収支は約58億円の黒字を確保

経常的収支、資本的収支を合計した基礎的財政収支(プライマリーバランス)は前年比約18億円減少したものの約58億円の黒字を確保しました。

この基礎的財政収支が黒字でないと、地方債・企業債等の残高を減らすことはできないため、財政状況を見る上で重要な指標となります。

地方債・企業債等の発行収入と元利償還金支出の収支を表す財務的収支は、地方債・企業債等の返済を進めているため、約73億円のマイナスとなりましたが、基礎的財政収支の黒字を差し引くことで、当期資金収支は約15億円のマイナスとなりました。

純資産変動計算書

資産価値の低下で純資産が約154億円目減り

道路、下水道の整備等による固定資産形成に一定の投資をしているものの、これまでに整備した事業用資産、インフラ資産の減価償却による資産価値の低下により、最終的に約154億円の純資産が減少しました。



平成24年4月1日～平成25年3月31日

単位：百万円

勘定科目	24年度	23年度	前年比
人にかかるコスト 人件費、退職給付費用	26,300	26,500	▲ 200
物にかかるコスト 維持補修費、減価償却費など	16,582	15,949	633
業務にかかるコスト 委託料、公債費利子など	48,477	44,568	3,909
移転支出的なコスト 社会保障給付、補助金など	90,393	85,619	4,774
経常費用(総行政コスト)	181,752	172,636	9,116
使用料・手数料など	45,386	40,297	5,089
経常収益	45,386	40,297	5,089
純経常費用(純行政コスト)	136,366	132,339	4,027

平成24年4月1日～平成25年3月31日

単位：百万円

勘定科目	24年度	23年度	前年比
期首資金残高	11,601	11,828	▲ 227
経常的収入 市税、国庫補助金など	186,690	180,984	5,706
経常的支出 人件費、補助金など	170,813	162,377	8,436
経常的収支	15,877	18,607	▲ 2,730
資本的収入 固定資産売却収入など	1,203	1,687	▲ 484
資本的支出 固定資産形成支出など	11,298	12,743	▲ 1,445
資本的収支	▲ 10,095	▲ 11,056	961
基礎的財政収支	5,782	7,551	▲ 1,769
財務的収入 公債発行収入など	12,216	12,400	▲ 184
財務的支出 公債元利償還支出など	19,546	20,178	▲ 632
財務的収支	▲ 7,330	▲ 7,778	448
当期資金収支	▲ 1,548	▲ 227	▲ 1,321
期末資金残高	10,053	11,601	▲ 1,548

平成24年4月1日～平成25年3月31日

単位：百万円

勘定科目	24年度	23年度	前年比
財源の調達 市税、補助金など	169,752	169,938	186
財源の用途 純経常費用・インフラ資産 形成財源措置など	168,621	166,105	2,516
財源変動の部	1,131	3,833	▲ 2,702
固定資産の減少	▲ 27,029	▲ 27,067	38
固定資産の増加	9,669	11,030	▲ 1,438
固定資産の変動	▲ 17,360	▲ 16,037	▲ 1,400
長期金融資産の変動等	979	582	474
資産形成充当財源変動の部	▲ 16,381	▲ 15,455	▲ 926
その他の純資産変動の部	▲ 125	4,338	▲ 4,463
当期変動額合計	▲ 15,375	▲ 7,284	▲ 8,091
当期末残高	646,891	662,266	▲ 15,375

◆インフラ資産等の老朽化による財政への影響

貸借対照表から学校や庁舎などの事業用資産を約1,793億円、道路や下水道などのインフラ資産を約6,417億円有していることがわかります。

平成24年度において、資産が約189億円目減りしていますが、これは主にインフラ資産等の減価償却が原因で、高度経済成長期に整備したインフラの老朽化が進んでおり、近い将来更新費用が発生することが読み取れます。

また、これらの資産を維持管理する経費が行政コスト計算書の人・物・業務にかかるコストの中に含まれており、総量的な資産が減らない限り、今後も老朽化に伴い維持管理費は増加する可能性があり、津市の財政運営に重くのしかかってくることを考えられます。こうした課題を踏まえ、将来にわたって市民の皆さんに安心していただけるよう、健全な財政運営に努めていきます。